



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 7 日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR 部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍 (TEL) 03 (6238) 3000
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	1,122,350	△9.9	68,228	30.1	68,213	29.5	13,105	△46.1
23 年 2 月期第 1 四半期	1,245,820	0.3	52,436	△10.6	52,661	△10.0	24,294	2.5

(参考) 米国連結子会社 7-Eleven, Inc. における会計処理変更の影響を除く営業収益

	営業収益	
	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	1,240,757	△0.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	14.83	14.83
23 年 2 月期第 1 四半期	27.05	27.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	3,918,112	1,781,859	43.3	1,919.47
23 年 2 月期	3,732,111	1,776,512	45.6	1,927.09

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 1,695,866 百万円 23 年 2 月期 1,702,514 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	28.00	—	29.00	57.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	28.50	—	28.50	57.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,375,000	△7.2	137,000	14.8	135,000	13.1	34,000	△45.5	38.48
通 期	4,680,000	△8.6	274,000	12.6	270,000	11.2	105,000	△6.2	118.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	886,441,983株	23年2月期	886,441,983株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	2,935,687株	23年2月期	2,978,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	883,473,467株	23年2月期1Q	897,994,802株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(6) セグメント情報	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(平成23年3月1日～平成23年5月31日)の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く環境は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、弱含みのまま推移いたしました。個人消費におきましては、震災直後は商品供給体制の混乱や自粛ムードの拡がりはあったものの、その後は復興需要もあり緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、今後の本格的な景気回復に向けては依然として不透明な状況となりました。

当社グループでは東北地方の店舗を中心に東日本大震災の被害を受けましたが、小売業としての社会的使命を果たすため、一日も早い営業再開と安定的な商品供給の継続に向けてグループ一丸となった取り組みを進めました。

このような環境の中、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、北米のコンビニエンスストア事業における営業収益の計上方法の変更などにより1兆1,223億5千万円(前年同期比9.9%減)となりました。

営業利益は、主にスーパーストア事業と国内コンビニエンスストア事業の増益により682億2千8百万円(同30.1%増)、経常利益は、682億1千3百万円(同29.5%増)となりました。

四半期純利益は、特別損失におきまして東日本大震災の発生に伴う災害による損失181億円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額225億円を計上したことなどにより131億5百万円(同46.1%減)となりました。

(単位:百万円)

	平成23年2月期第1四半期		平成24年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,245,820	0.3%増	1,122,350	9.9%減
営業利益	52,436	10.6%減	68,228	30.1%増
経常利益	52,661	10.0%減	68,213	29.5%増
四半期純利益	24,294	2.5%増	13,105	46.1%減
為替レート	US\$1=90.69円		US\$1=82.31円	
	1元=13.29円		1元=12.52円	

(注) 当第1四半期よりコンビニエンスストア事業の7-Eleven, Inc.におきまして、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を総額方式から純額方式に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は3,751億2千1百万円(前年同期比22.1%減)、営業利益は448億7千5百万円(同10.6%増)となりました。

国内におきましては、(株)セブン-イレブン・ジャパンが平成23年3月に鹿児島県へ出店地域を拡大するなど積極的な出店を推進した結果、同年5月末時点の店舗数は39都道府県で13,306店舗(前期末比74店舗増)となりました。販売面では「近くて便利なお店」の実現に向けて、質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」を中心とした品揃えを強化いたしました。なお、東日本大震災におきましては、東北地方と関東地方における一部店舗の営業が休止したことに加え、専用工場や配送センターが被災したことにより一時的に商品供給が停止するなどの影響がありましたが、早急な復旧にむけて全社一丸となった取り組みを進めたことにより、4月上旬にはほぼ通常の営業体制が可能となりました。さらに、被災地に向けた商品供給を優先的に実施するとともに、被災地以外におきましても震災後の自粛ムードを払拭することを目的に様々なキャンペーンを積極的に展開いたしました。これらの結果、既存店売上高伸び率は前年を大幅に上回って推移いたしました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は7,653億9千8百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成23年3月末時点でフランチャイズ店の5,107店舗(前期末比43店舗増)を含む6,636店舗(同26店舗増)を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、タバコの売上が伸長したことにより、ドルベースの米国既存店商品売上高伸び率は前年を上回りました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は、為替の円高影響はあったものの主にガソリン単価の伸長により、前年同期比2.7%増の3,538億4千6百万円となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成23年3月末時点で103店舗(前期末比3店舗増)を展開しており、96店舗は北京市内にて、7店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、同年3月にはセブン-イレブン成都有限公司が4店舗を出店いたしました。

なお、円高による押し下げの影響は営業収益におきまして約240億円、営業利益におきまして約2億円が含まれております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は4,899億3百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は144億9千万円(同218.8%増)となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、(株)イトーヨーカ堂が平成23年5月末時点で171店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。衣料品分野では、機能性肌着等のオリジナル商品の開発・販売を強化するとともに、商品の価値を訴求するためにメディアを活用したプロモーションを推進いたしました。食品を中心とした頻度品におきましては、グループの調達力を活用しながら安定的な商品供給に注力するとともに、東北地方で生産された商品を積極的に展開するなど、被災地を応援するキャンペーンも実施いたしました。既存店売上高伸び率は昨年実施した大型セールを抑制したことなどにより前年割れとなりましたが、値下げロスの低減などにより収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成23年5月末時点で(株)ヨークベニマルが東北地方を中心に171店舗(前期末比1店舗増)、(株)ヨークマートが首都圏に66店舗(同1店舗増)を運営しております。(株)ヨークベニマルでは東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、懸命の復旧作業によって4月末にはほぼ全店舗での通常営業が可能となりました。また、一日も早い地域の復興に向けて、お取引様にご協力いただくとともに、グループ各社との連携を図りながら商品を安定的に供給することに注力いたしました。

中国におきましては、平成23年3月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー4店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は2,095億6千8百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は12億3千1百万円(前年同期比780.9%増)となりました。

百貨店事業におきましては、最大の基幹店舗である西武池袋本店における店舗改装の効果を最大化するとともに、改装の成功事例を他の基幹店舗へ波及する取り組みを進めました。また、平成23年4月には利便性の向上によるカード利用の活性化を目的としてポイントカード制度を変更いたしました。制度変更に合わせて積極的なキャンペーンを実施することで、新規顧客の獲得に加え、カード会員様の満足度を高めることに注力いたしました。既存店売上高伸び率は4月以降に急回復したものの、震災の影響による営業時間の短縮により3月の売上が特に厳しく推移したため前年割れとなりました。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は182億7千5百万円(前年同期比10.9%減)、前年同期から5千5百万円改善の5百万円の営業損失となりました。

レストラン事業部門におきまして主力アイテムのメニュー強化による既存店舗の活性化を図ったものの、震災に伴う営業時間短縮などの影響を受け、既存店売上高伸び率は前年を下回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は301億5千9百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は74億2千1百万円(同

2.2%減)となりました。

㈱セブン銀行におきましては、平成23年5月末時点のATM設置台数が15,553(前期末比197台増)まで拡大いたしました。主に法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引件数の減少により、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数につきましては111.9件(前年同期差2.9件減)となりました。一方、「nanaco(ナナコ)」の発行総件数は約1,330万件(前期末比約45万件増)となりました。また、同年4月には百貨店事業にかかる提携カード事業のサービス強化を目的に、㈱セブンCSカードサービスを連結子会社といたしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、主に㈱セブン＆アイ・アセットマネジメントが新規に連結されたことにより、営業収益は115億1千1百万円(前年同期比45.3%増)、営業利益は前年同期から8億7千6百万円改善の6億2千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

㈱セブンCSカードサービスを新規に連結したことにより、総資産、負債、純資産がそれぞれ増加しております。総資産は、前期末に比べ1,860億円増の3兆9,181億1千2百万円となりました。負債は、上記要因に加え、資産除去債務の計上などにより前期末に比べ1,806億円増の2兆1,362億5千3百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、四半期純利益の計上と㈱セブンCSカードサービスの新規連結に伴う少数株主持分の増加などにより前期末に比べ53億円増の1兆7,818億5千9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成23年2月期末	平成24年2月期 第1四半期末	増減
総資産	3,732,111	3,918,112	186,000
負債	1,955,599	2,136,253	180,653
純資産	1,776,512	1,781,859	5,346

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や銀行業におけるコールローンの減少などにより2,394億8千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出や㈱セブンCSカードサービスの株式取得による支出および事業承継による支出を計上したことなどにより1,772億4千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出はあったものの、短期借入金の増加があったことなどにより482億2千7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は7,684億6千2百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成23年2月期 第1四半期	平成24年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,765	239,489	108,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,690	△177,249	△108,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,286	48,227	142,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,030	768,462	82,432

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月7日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては本日（平成23年7月7日）公表の「2012年2月期 第1四半期決算補足資料」の2ページをご覧ください。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	平成24年2月期 第2四半期連結累計期間		平成24年2月期	
		前年同期比		前期比
営業収益	2,375,000	7.2%減	4,680,000	8.6%減
営業利益	137,000	14.8%増	274,000	12.6%増
経常利益	135,000	13.1%増	270,000	11.2%増
当期純利益	34,000	45.5%減	105,000	6.2%減

前提となる通期の為替レート：US\$1=81.00円、1元=12.50円

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	平成24年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	1,605,000	21.2%減	205,000	4.9%増
スーパーストア事業	1,983,000	0.1%増	30,000	91.0%増
百貨店事業	880,000	3.8%減	6,000	6.7%増
フードサービス事業	78,000	2.8%減	800	—
金融関連事業	128,000	19.7%増	30,000	5.8%増
その他の事業	50,000	40.4%増	2,500	—
計	4,724,000	8.4%減	274,300	12.3%増
消去又は全社	△44,000	—	△300	—
合計	4,680,000	8.6%減	274,000	12.6%増

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は435百万円、税金等調整前四半期純利益は22,936百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,233百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これに伴い、連結子会社の資産および負債の評価方法について、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

③ 7-Eleven, Inc.におけるフランチャイズに係る会計処理の変更について

米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、従来、フランチャイジーによる売上高、売上原価、販管費を同社の財務諸表に含めて認識しておりましたが、コンビニエンスストア事業における会計処理の整合性を考慮し、当第1四半期連結会計期間より、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識する会計処理に変更しております。

これにより、営業収益は118,407百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④ 7-Eleven, Inc.におけるたな卸資産の評価方法の変更について

米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、商品の評価方法について、従来、後入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法(ガソリンは総平均法)に変更しております。

これは、最近の大幅な価格変動により、商品の連結貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっており、価格変動を連結貸借対照表計上額に反映させ財政状態を適切に表示するためであります。

この変更により、4,645百万円を特別利益に計上し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

会計処理基準に関する事項

① 重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

表示方法の変更

① (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました 7-Eleven, Inc. の「資産除去債務」は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことにより、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に計上されていた 7-Eleven, Inc. の「資産除去債務」は 7,056 百万円であります。

② (連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,227	654,833
受取手形及び売掛金	279,385	122,411
営業貸付金	79,480	60,269
有価証券	170,535	26,534
商品及び製品	146,558	158,511
仕掛品	106	32
原材料及び貯蔵品	3,018	2,567
前払費用	34,087	31,109
繰延税金資産	34,053	30,875
その他	256,809	323,098
貸倒引当金	△5,022	△3,650
流動資産合計	1,616,239	1,406,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	535,405	519,957
工具、器具及び備品(純額)	121,627	122,610
土地	585,356	581,185
リース資産(純額)	14,432	12,754
建設仮勘定	11,784	9,640
その他(純額)	2,283	1,675
有形固定資産合計	1,270,890	1,247,823
無形固定資産		
のれん	178,798	172,186
ソフトウェア	34,269	34,050
その他	118,972	118,418
無形固定資産合計	332,040	324,655
投資その他の資産		
投資有価証券	156,500	227,371
長期貸付金	18,471	18,675
前払年金費用	9,125	9,978
差入保証金	414,032	418,585
建設協力金	8,806	8,743
繰延税金資産	40,746	20,717
その他	56,274	55,356
貸倒引当金	△5,499	△6,450
投資その他の資産合計	698,456	752,979
固定資産合計	2,301,387	2,325,459
繰延資産		
創立費	54	58
開業費	430	—
繰延資産合計	484	58
資産合計	3,918,112	3,732,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,642	284,795
短期借入金	194,100	108,330
1年内返済予定の長期借入金	120,908	127,187
1年内償還予定の社債	36,000	36,100
未払法人税等	32,243	51,007
未払費用	72,213	75,300
預り金	166,156	138,527
販売促進引当金	14,797	16,261
賞与引当金	24,521	13,685
役員賞与引当金	55	301
商品券回収損引当金	2,207	2,544
災害損失引当金	5,300	—
銀行業における預金	281,694	275,696
その他	207,778	218,991
流動負債合計	1,486,620	1,348,728
固定負債		
社債	263,974	263,973
長期借入金	174,834	177,225
コマーシャル・ペーパー	18,458	8,177
繰延税金負債	41,972	35,955
退職給付引当金	3,528	3,356
役員退職慰労引当金	2,126	2,292
長期預り金	55,580	56,048
資産除去債務	40,669	—
その他	48,488	59,840
固定負債合計	649,632	606,871
負債合計	2,136,253	1,955,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,893	526,899
利益剰余金	1,221,694	1,234,204
自己株式	△7,213	△7,320
株主資本合計	1,791,373	1,803,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727	3,226
繰延ヘッジ損益	△159	△328
為替換算調整勘定	△97,075	△104,167
評価・換算差額等合計	△95,506	△101,268
新株予約権	884	981
少数株主持分	85,107	73,016
純資産合計	1,781,859	1,776,512
負債純資産合計	3,918,112	3,732,111

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収益	1,245,820	1,122,350
売上高	1,105,731	943,404
売上原価	824,911	718,111
売上総利益	280,819	225,292
その他の営業収入	140,089	178,945
営業総利益	420,908	404,238
販売費及び一般管理費	368,472	336,009
営業利益	52,436	68,228
営業外収益		
受取利息	1,352	1,225
持分法による投資利益	277	557
その他	1,199	645
営業外収益合計	2,829	2,428
営業外費用		
支払利息	1,326	1,108
社債利息	454	721
その他	823	614
営業外費用合計	2,604	2,444
経常利益	52,661	68,213
特別利益		
固定資産売却益	140	315
貸倒引当金戻入額	102	474
受取補償金	335	—
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	—	4,645
その他	342	680
特別利益合計	922	6,115
特別損失		
固定資産廃棄損	1,436	1,500
減損損失	1,587	2,125
災害による損失	—	18,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,500
その他	1,611	660
特別損失合計	4,635	44,912
税金等調整前四半期純利益	48,948	29,417
法人税、住民税及び事業税	23,514	31,412
法人税等調整額	△1,751	△17,732
法人税等合計	21,762	13,679
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,737
少数株主利益	2,891	2,631
四半期純利益	24,294	13,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,948	29,417
減価償却費	31,250	32,470
減損損失	1,587	2,125
受取利息	△1,352	△1,225
支払利息及び社債利息	1,780	1,829
持分法による投資損益(△は益)	△277	△557
固定資産売却益	△140	△315
固定資産廃棄損	1,436	1,500
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	—	△4,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,500
売上債権の増減額(△は増加)	△17,648	△20,005
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,009	1,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	743	△6,218
仕入債務の増減額(△は減少)	27,764	42,919
預り金の増減額(△は減少)	28,792	39,995
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△11,700	2,800
銀行業における預金の純増減(△は減少)	△2,709	5,998
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△4,000	97,600
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△16,500	△13,300
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	69,995	△144
その他	18,148	60,598
小計	177,129	295,207
利息及び配当金の受取額	748	652
利息の支払額	△1,557	△1,916
法人税等の支払額	△45,553	△54,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,765	239,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,033	△44,531
有形固定資産の売却による収入	812	926
無形固定資産の取得による支出	△3,971	△3,649
投資有価証券の取得による支出	△82,985	△46,854
投資有価証券の売却による収入	78,147	89,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,276
貸付けによる支出	△90	△90
貸付金の回収による収入	226	237
差入保証金の差入による支出	△3,403	△5,416
差入保証金の回収による収入	8,886	8,777
預り保証金の受入による収入	1,151	2,290
預り保証金の返還による支出	△1,153	△2,611
地区再開発事業補助金による収入	—	2,545
事業承継による支出	—	△135,794
譲渡性預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	11,706	5,241
その他	△3,983	△29,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,690	△177,249

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,000	82,734
長期借入れによる収入	13,300	8,000
長期借入金の返済による支出	△12,335	△16,693
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	98,750	92,384
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△91,315	△88,827
社債の償還による支出	△20,285	△100
配当金の支払額	△24,504	△24,922
少数株主からの払込による収入	—	222
少数株主への配当金の支払額	—	△127
自己株式の取得による支出	△47,276	△1
その他	△2,619	△4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,286	48,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	920	1,247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,289	111,715
現金及び現金同等物の期首残高	717,320	656,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,030	768,462

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

災害による損失は、東日本大震災に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

商品の滅失	2,600 百万円
建物・設備等の滅失及び原状回復費用等	9,190 百万円
営業休止期間中の固定費	4,149 百万円
その他復旧等に係る費用	2,184 百万円
計	18,124 百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額 5,300百万円を含んでおります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：百万円）

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	481,262	492,367	221,579	20,268	24,361	5,979	1,245,820	—	1,245,820
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	150	1,830	125	239	3,394	1,943	7,684	△ 7,684	—
計	481,412	494,198	221,705	20,508	27,756	7,923	1,253,504	△ 7,684	1,245,820
営業費用	440,821	489,653	221,565	20,569	20,172	8,178	1,200,961	△ 7,577	1,193,383
営業利益又は営業損失(△)	40,591	4,545	139	△ 61	7,584	△ 255	52,543	△ 107	52,436

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	872,857	348,516	24,446	1,245,820	—	1,245,820
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	116	660	—	776	△ 776	—
計	872,973	349,177	24,446	1,246,596	△ 776	1,245,820
営業費用	822,738	347,658	23,777	1,194,175	△ 792	1,193,383
営業利益	50,234	1,518	668	52,421	15	52,436

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	348,516	24,446	372,963
II 連結営業収益	—	—	1,245,820
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	28.0	1.9	29.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する国は、中国であります。
3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、コントラクトフード事業（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	374,999	487,492	209,269	18,023	26,480	6,085	1,122,350	—	1,122,350
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	122	2,410	299	251	3,678	5,426	12,189	△ 12,189	—
計	375,121	489,903	209,568	18,275	30,159	11,511	1,134,539	△ 12,189	1,122,350
セグメント利益又は損失(△)	44,875	14,490	1,231	△ 5	7,421	621	68,633	△ 404	68,228

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	859,680	237,715	24,954	1,122,350	—	1,122,350
所在地間の内部営業収益 又は振替高	126	54	9	190	△ 190	—
計	859,807	237,769	24,964	1,122,541	△ 190	1,122,350
営業利益	66,652	568	1,002	68,223	5	68,228

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。